

事業概況 (2018年度)

2018年度の当会の事業につきましては、府内JAをはじめ地域のみなさまのご協力のもと事業伸長に努め、事業収益は11,074百万円（前年対比+954百万円）となりましたが、金利低下等収益環境の悪化により、経常利益は1,804百万円（前年対比△121百万円）、当期剰余金は1,268百万円（前年対比△115百万円）となりました。

以下につきましては、各業務部門の報告です。

■ 金融推進業務

1. JA信用事業強化に向けた取り組み

JAバンク京都中期戦略（平成28年度～30年度）の最終年度として、平成30年度JAバンク京都実践方策に掲げた基本目標の実現と経営数値目標の達成に向けて取り組みました。

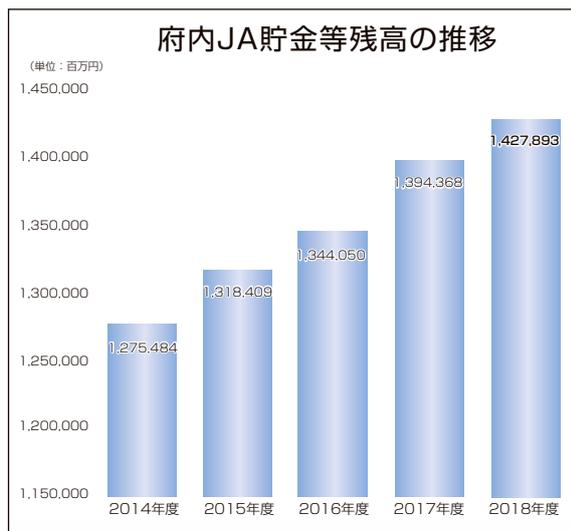
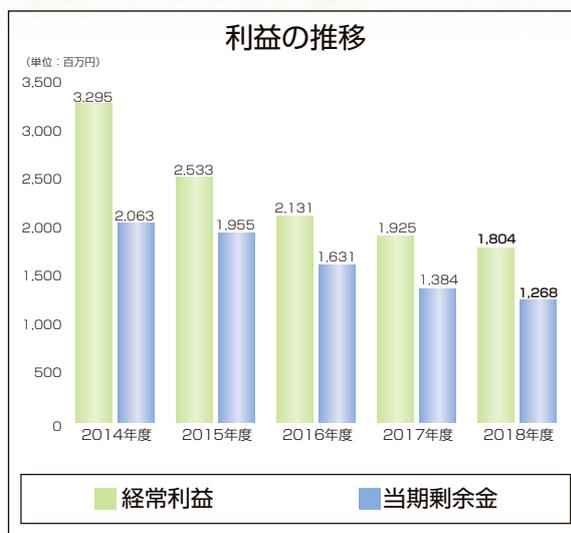
JA貯金は、1兆4,278億円（前年対比+2.4%）と伸長しました。給振口座・年金振込口座獲得に注力するとともに、定期積金、夏期・冬期キャンペーンを展開しました。

JAの農業融資は、659件、1,773百万円を実行し、期末残高は5,598百万円（前年対比+13.5%）となりました。「農業・農業者応援プラン」により、JAの農業資金への利子補給・保証料助成、農業法人化助成、農機具等リース応援事業助成、新規親元就農者助成等、担い手の育成・規模拡大等効率化の支援を行いました。

また、住宅ローン、小口ローンキャンペーン等を通年で実施し、JAバンクローン残高は1,741億円（前年対比+4.6%）と伸長しました。

2. JAバンク京都の健全性・信頼性の確保

財務モニタリングを実施したほか、各JA本店を訪問しオンサイトによる体制整備モニタリングを実施し、リスク管理態勢・内部管理態勢の確認・強化に取り組みました。



■ 貯金業務

J A 預り金の増加により3月末貯金残高は、1兆2,495億円（前年対比+1.2%）となりました。

■ 融資業務

農業融資については、J A や各連合会と連携して農業法人等メイン強化先との関係構築・強化に取り組みました。行政機関や日本政策金融公庫とも連携しJ A の補完融資に取り組むことで、日本政策金融公庫の受託貸付を含め33件、438百万円を実行し、期末残高は2,480百万円（前年対比△0.3%）となりました。

事業性融資については、地元企業や上場企業等への食・農関連取引拡大等も意識した営業活動により、新規取引の獲得や借入ニーズの発掘に努めるとともに、シンジケートローン等にも積極的に取り組んだ結果、期末残高は1,015億円（前年対比+16.2%）となりました。

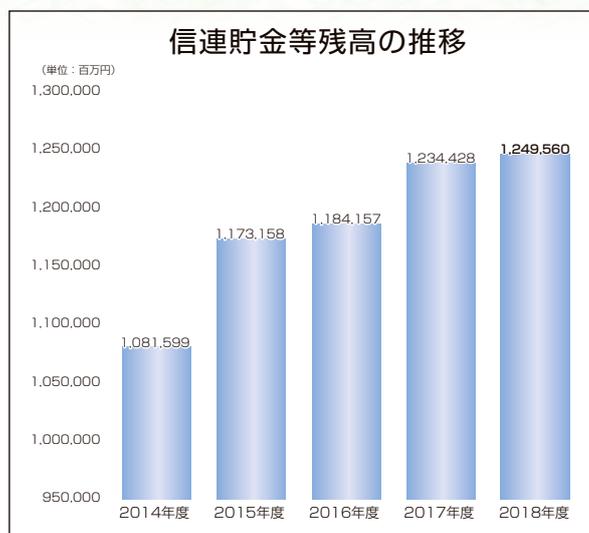
■ 余裕金運用業務

短期資金は、系統預金により流動性を確保しつつ、買入金銭債権の取得により効率運用に努めました。

有価証券は、長期金利がマイナスで推移するなど国内金利が低位で推移するなか、円金利資産中心の運用から一部を外国証券、株式、受益証券等リスクの異なる資産へ分散投資を行い、利回り・利息配当金は前年度および計画を上回りました。

また、キャピタル損益は、株式相場の変動をとらまえ個別株式や株価指数連動E T F を中心に売却益を確保しました。

信連貯金等残高の推移



貸出金残高の推移



有価証券残高の推移



■ 為替決済業務

為替実務担当者研修会、国庫金振込事務取扱説明会及び現金取扱事務研修会を実施するとともに、店舗巡回による国庫金振込事務検査を実施し、適正な事務処理の徹底を図りました。

■ 最近の5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	11,978	11,624	11,808	11,307	11,937
経常利益	3,295	2,533	2,131	1,925	1,804
当期剰余金	2,063	1,955	1,631	1,384	1,268
出資金 (出資口数)	32,681 (3,268,132)	32,681 (3,268,132)	32,681 (3,268,132)	32,681 (3,268,132)	32,681 (3,268,132)
純資産額	64,213	68,308	66,565	67,448	67,614
総資産額	1,168,007	1,267,156	1,286,000	1,348,960	1,377,527
貯金等残高	1,081,599	1,173,158	1,184,157	1,234,428	1,249,560
貸出金残高	84,412	81,216	81,173	87,322	101,501
有価証券残高	258,487	248,088	238,805	249,496	233,897
剰余金配当金額	898	921	949	973	1,000
普通出資配当額	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)
後配出資配当額	246(1.00)	246(1.00)	246(1.00)	246(1.00)	246(1.00)
事業分量配当額	491(0.050)	515(0.050)	543(0.050)	566(0.050)	593(0.050)
職員数	87	85	90	93	87
単体自己資本比率	21.74	21.35	19.46	18.95	15.78

(注) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。